栃教研連

会報

平成３０年３月３０日
栃木県教育研究所連絡協議会
事務局　〒320-0002　栃木県宇都宮市瓦谷町1,070番地
電 話　０２８－６６５－７２００
ＦＡＸ　０２８－６６５－７２１７

会報第47号

発行に寄せて

会長　　軽部　幸治
（栃木県総合教育センター所長）

少子高齢化、情報化、グローバル化、人工知能の発達など社会の変化は加速度を増し、先を予測することが困難な時代になっています。このような中、これからの学校には、一人一人の子どもたちが、多様な人々と協働しながら様々な課題を解決して、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となれるよう育成することが期待されています。そうした社会の期待に応えていくためには、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を学校と社会とが共有して、連携・協働しながら「社会に開かれた教育課程」を実現し、教育活動の更なる充実を図っていくことが重要になります。

こうした中、各教育研究所におかれましても、地域や学校の実情、子どもの実態を踏まえつつ、調査研究や研修等に積極的に取り組まれていることと思います。

平成30年１月26日(金)・27日(土)に開催された平成29年度栃木県教育研究発表大会では、「伸ばそう栃木の教育力ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」というスローガンの下、19の部会において、教育実践や研究成果の発表及び参加者による活発な意見交換が行われ、二日間の大会参加者数は延べ1,008人になりました。今後とも、本大会を通して、教育に役に立つ情報を発信し、栃木県の教育関係者の意見交換の場としての役割を担えるよう努めて参ります。

本県教育の振興のためには、加盟各機関の取組を相互に交流し、共有化を図り、その成果を県内に広く普及させることが重要と考えます。本会報をその一助としていただければ幸いです。

平成29年度栃木県教育研究所連絡協議会加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7204	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.tochigi-rk.jp/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	http://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
矢板市教育研究所	TEL 0287-43-6217	http://www.city.yaita.tochigi.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-20-3108	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyouiku.ashi-s.ed.jp/

教育研究所だより（事業概要）

栃木県総合教育センター

平成29年度の事業（重点事業）
（＊は平成30年度も重点事業として継続）

１　育てます

教職員の研修機能を通した、優れた人材の育成

＊人権教育指導者専門研修
＊地域教育コーディネーター養成セミナー
＊学校と地域の連携推進セミナー
＊家庭教育支援者研修
＊基本研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等）
＊ネクストステージ研修　＊管理職研修
＊専門研修２（希望研修）
＊とちぎの教育未来塾
＊教育相談に関する研修
＊特別支援教育に関する研修
＊教育相談特別講座
＊合同研修〔幼小〕
＊幼小連携推進者養成研修

２　支えます

学校をはじめとした、地域、家庭の取組の支援

(1) 講師派遣
　＊校内研修の支援（出前講座）
　＊カリキュラムセンター事業
　＊学校支援
　＊教育・保育アドバイザー
(2) 教育相談
　＊来所相談（幼児児童生徒、保護者等対象）
　＊児童生徒支援に関する指導資料の作成
(3) 幼小連携
　＊幼小ジョイントプロジェクト
　＊スタートカリキュラム講座
(4) 学習機会提供
　＊とちぎ県民カレッジ
　＊学びの杜の冬休み～ふれる・つくる・考える～
(5) 情報提供
　＊図書資料室（図書資料の充実）
　＊とちぎレインボーネット
　＊生涯学習ボランティアセンター
　＊教育に関する各種統計調査
　＊幼児教育センター情報誌「おうち」

３　広げます

調査研究成果の現場への還元

(1) ＊生涯学習・社会教育に関する調査研究
(2) 学力向上に関する調査研究
　＊「主体的・対話的で深い学び」に関する調査研究
　＊高等学校における教科指導充実
(3) 校内研修に関する調査研究
　・校内研修の充実に関する調査研究
(4) 心の教育に関する調査研究
　・望ましい人間関係づくりに関する調査研究
(5) 情報活用に関する調査研究
　・タブレットの活用に関する調査研究
(6) 特別支援教育に関する調査研究
　・知的障害特別支援学級における算数･数学科の指導の充実
(7) ・幼児教育に関する調査研究
(8) ＊学習指導案・教材の収集と発信
(9) ＊栃木県教育研究発表大会(P13～17)

平成30年度の事業（重点事業）
(平成29年度からの継続重点事業は前述、※は新規事業)

１　育てます

※地域課題解決型学習プログラム指導者養成研修
・「栃木県教員研修計画」に基づいた基本研修(とちぎの若手教員１５研修・中堅教諭質向上研修等)、専門研修
・新規採用幼稚園教諭等研修
・中堅幼稚園教諭等研修

２　支えます

・ＰＴＡ・各種団体・市町等への活動支援(出前講座)

３　広げます

(1) 幼小接続に関する調査研究
　※幼児教育と小学校教育の接続に関する調査研究
(2) 道徳教育に関する調査研究
　※道徳科の授業に関する調査研究
(3) ※プログラミング教育に関する調査研究
(4) 特別支援教育に関する調査研究
　※特別支援教育コーディネーターの役割に関する調査研究

宇都宮市教育センター

平成 29 年度の事業

1　相談事業

教育センター等における集団不適応や就学等の相談、各小・中学校と連携した不登校対策、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実等を図った。

(1) 教育相談室
- ① 教育相談（日曜も実施）
- ② 就学相談
- ③ 医療相談（小児科月１回、精神科隔月）

(2) 適応支援教室（不登校対応）
- ① とらいあんぐる
- ② まちかどの学校

(3) 学校支援
- ① 学校生活適応支援アドバイザー・相談員
- ② スクールカウンセラー
- ③ メンタルサポーター
- ④ かがやきルーム指導員
- ⑤ 要配慮特別支援学級対応指導助手
- ⑥ 生活補助員（肢体不自由児等の介助）
- ⑦ 特別支援教育支援員（医療的ケアなど）
- ⑧ 要配慮学級緊急対応臨時職員

(4) 特別支援教育
- ① 教育支援委員会の開催（年間 10 日）
- ② 合理的配慮検討会の開催（適宜）
- ③ 宇都宮市発達支援ネットワーク会議
- ④ 特別支援学級写真教室・写真展

(5) 不登校対策
- ① 不登校対策手引書作成・配付
- ② 欠席状況共有シート作成・活用
- ③ Ｑ－Ｕの実施（小３～中３）
- ④ 不登校対策に係る取組状況調査
- ⑤ 教職員向け指導資料配付

2　教職員研修事業

「専門性・指導力」「総合的な人間力」「教育への情熱」の観点から教職員の資質・能力の向上を目指し、キャリア段階や職務等に応じた研修の充実を図った。

(1) センター研修
- ① キャリア段階に応じた基本研修
- ② 専門研修
  - ア 指名研修（基本研修を補完する形で、本市独自に経験年数に対応した研修）
  - イ 指定研修（職務や職位に応じた研修）
  - ウ 希望研修

(2) 研修に関連する事業
- ① 若手教員育成システム（２～４年目）
- ② 教員マイスター制度
- ③ 授業実践力養成サポート事業
- ④ 校内研修サポート事業（大学教員派遣）
- ⑤ 公開講座「教育なう」

3　情報教育事業

「第２次宇都宮市学校ＩＣＴ化推進基本計画」を策定するとともに、児童生徒の情報活用能力の育成や教職員のＩＣＴ活用指導力向上のための学校支援の充実とタブレット型ＰＣの導入によるＩＣＴ活用授業の推進を行った。

(1) 情報活用推進事業
- ① 情報教育の推進
- ② 情報モラル教育の充実
- ③ タブレット型パソコンの導入と教育用ネットワークの整備
- ④ ＩＣＴ活用による授業力向上
- ⑤ Ｗｅｂカリキュラムセンター（授業実践例の登録・デジタル教材の公開等）

(2) システム管理運用事業
- ① 教育情報システムネットワーク運用管理、更新
- ② 情報セキュリティ対策
- ③ 教員用パソコン導入更新

4　調査研究事業

今日的な教育課題に関する調査研究や学校・教職員の主体的な研究活動への支援を行った。

(1) 「地域に残る文化財の学校での活用」に関する調査研究

(2) 「体験活動が児童生徒の道徳性に与える影響」に関する調査研究

平成 30 年度の事業

- ・「宇都宮市教職員研修計画」に基づく教職員研修の実施
- ・教育委員会内に新たに設置する不登校対策チームによる不登校対策の強化
- ・プログラミング教育の指導計画の作成

栃木県連合教育会

平成29年度の事業

1　調査研究事業

○特別支援教育研究部会（４年計画の２年次）

研究主題「学校の特別支援教育推進の資料集の提供に向けて」のもと、調査研究を行った。資料集は紀要第153集にまとめて配付する。また、研究成果は本年度県教育研究発表大会（特別支援教育部会）で報告した。

○主権者教育研究部会（４年計画の１年次）

研究主題「新学習指導要領のもと、発達段階に応じた主権者教育の展開と具体的実践事例集の作成について」として調査研究を行った。研究部会は小･中･高･大の教員等18名で構成し、研究成果は本年度県教育研究発表大会（特別活動部会）で報告した。

2　教育相談、研修講座

小･中･高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング研修講座を実施した。

3　実践研究奨励援助事業

日常の実践を基盤にした研究の意欲を高め教育実践活動の活性化を図るため、会員の研究を奨励・援助する。

平成29年度採用件数

学校経営研究	10件
グループ研究	24件
個人研究	８件
奨励金の贈呈総額	244万円

また、平成28年度採用の研究については冊子「研究のまとめ」として配布する。

4　栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日　平成29年８月９日(水)
会場　栃木県教育会館　大ホール　他

5　防災教育研修会（第２ｽﾃｰｼﾞ２年次）

実施期日　８月２日(水)、４日(金)
研修場所　福島県富岡町、楢葉町　他
受 講 者　270名（２日間合計）

6　日本連合教育会研究大会長崎大会参加

開催日　８月17日(木)，18日(金)
会　場　長崎ブリックホール 他
参加者　1,600名（本県参加者　38名）
内　容　講演会､分科会研究協議､青年教師の集い　他

平成30年度の事業

1　調査研究事業

○主権者教育研究部会（４年計画の２年次）

昨年度からの調査研究を継続する。本年度は特に、主権者教育についての現状と課題を把握するためのアンケートを実施する。

研究部会スタッフ

研究部会長　作新学院大学 木村 直人 氏
指導助言者　県選挙管理委員会主査、県教委･宇都宮市教委指導主事
研究部会員　小･中･高･特支教員　13名

2　教育相談、研修講座

小･中･高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング研修講座を実施する。

○学校カウンセリングセミナー
○発達障がいセミナー
○特別セミナー

3　実践研究奨励援助事業

昨年度同様の趣旨・ねらいで事業を実施。

平成30年度採用予定数及び奨励金額

○学校経営研究	10件程度	10万円/件
○グループ研究	30件程度	５万円/件
○個人研究	10件程度	３万円/件

募集要項等送付　４月初旬
募集締切り（計画書提出）　７月15日

4　栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日　平成30年８月10日(金)　予定
会場　栃木県教育会館　大ホール　他

5　防災教育研修会（第２ｽﾃｰｼﾞ３年次）

実施期日　平成30年８月７日(火)、９日(木)
研修場所　福島県富岡町、楢葉町　他
募集人数　約300名（各日150名程度）

上三川町教育研究所

平成29年度の事業

１　研修事業　　※主なもの

(1) 教職員全体研修

セルラーモデルのタブレット端末を導入するにあたり、情報通信総合研究所の平井聡一郎特別研究員を講師に招聘し「次世代教育への改革～今、学校が変わらなければならないこと～」を演台として講演会を実施。

（タブレット端末を活用した研修会の様子）

(2) 学習指導主任研修

全国学力・学習状況調査の結果による上三川町の現状を理解し、学力向上に向けた取組について研修を実施。

(3) 学力向上小・中連携研修

小・中学校の教職員により、３中学校区で教科ごとに相互の授業への参加や研究協議を実施。

２　調査研究事業　　※主なもの

(1) 地域とともにある学校研究事業

上三川町におけるコミュニティースクールの望ましい在り方について、上三川中学校区３校（上三川小、坂上小、上三川中学校）に学校運営協議会を設置し調査研究を実施。

（上三川小学校で行われた会議の様子）

(2) ＩＣＴ教育研究事業

中学校にセルラーモデルのタブレット端末を導入し、生徒が主体的に学習する場やタブレット端末を用いて発表する場を充実させ、表現力や対話力を育成するための調査研究を実施。

（タブレット端末を活用した授業：上三川中学校）

(3) 英語教育調査研究事業

小・中学校の英語教育の在り方について教育研究所教科研究調査員を中心に、今後の英語教育の一層の推進を図るため調査研究を実施。

(4) 上三川町小・中学生の学力分析調査

教育研究所教科研究調査員を中心に全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査の分析及び保護者・教員に向けた啓発資料の作成。

３　その他　　※主なもの

(1) 教育相談員（４名）による相談

教育支援に係わる相談・検査を実施。

(2) 町カウンセラーを町内の小学校に配置

(3) 町スクールサポーターの配置

平成30年度の事業

１　研修事業

(1) 地域とともにある学校推進研修

(2) 情報教育主任研修

(3) 英語力アップ研修

(4) 上三川町新規採用・２年目教員研修

２　調査研究事業

(1) 学校における業務の在り方検討会議

(2) 地域とともにある学校推進事業

(3) ＩＣＴ教育研究事業

(4) 児童・生徒指導研究調査

(5) 上三川町小・中学生の学力分析調査

(6) 英語教育研究調査

鹿沼市総合教育研究所

平成 29 年度の事業

1　調査研究事業

(1) 調査研究事業の目的

時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。

(2) 調査研究内容について

学校教育に偏らず、社会教育や各課横断的取組を要する事業を研究内容とする。

ア 学力向上に関する事業

① 授業力向上事業
② ＭＩＭ推進事業
③ Ｑ－Ｕ２nd ステージモデル校事業
④ 特別支援教育推進事業

イ その他の事業

① 子ども・若者自立支援サポート事業
② 「心を育てる学校教育」推進事業
③ 保護者とともにすすめる就学相談･教育相談事業
④「地域教育資源の整備」の視点から「地域資源を生かした学習の推進」の具現化について
⑤ 「特色ある学校づくり」の推進
⑥ 人権教育の推進
⑦ 情報教育の推進（ＩＣＴの推進）
⑧ 食育の推進
⑨ 子どもの読書活動の推進
⑩ 小中一貫教育研究事業

2　教育相談事業

(1) 教育相談室による教育相談事業(予約制)

① 来所、訪問、電話による相談
② 児童生徒､保護者､教員対象の相談
③ 就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など

(2) 適応指導教室アメニティホームによる教育相談事業

① 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
② 学校との連携による「チャレンジ登校」
③ 宿泊活動
④ スポーツ活動
⑤ 学生による活動支援

(3) 不登校対策ネットワーク事業

① 教育相談専門員の配置
② 不登校生徒の早期発見・早期対応
③ 教育相談室や適応指導教室との連携

3　研修事業

(1) 学力向上に関する研修会

① 授業力向上研修会
② ＭＩＭ研修会
③ Ｑ－Ｕ２nd ステージ研修会
④ 特別支援教育指定校公開授業研究会

(2) 教職員の資質向上のための研修

① 道徳教育研修会
② 児童・生徒指導担当者研修会
③ 不登校対策担当者研修会
④ 特別支援教育研修会
⑤ 学級経営研修会
⑥ Ｑ－Ｕ担当者研修会
⑦ 人権教育主任研修会
⑧ 情報教育研修会
⑨ 幼・保・小連携のための研修会

(3) 家庭・地域の教育力向上のための研修

① 就学前の子どもをもつ若い親への研修
② 児童生徒をもつ親への研修
③ 出前講座による研修

4　教育に関する資料の作成・収集・提供

・「特色ある学校づくり」実践報告書配布
・社会科副読本「わたしたちの鹿沼市」の作成
・人権教育副読本「なかま」(小学校)「仲間」(中学校)の作成・配布
・全国学力・学習状況調査結果報告書
・とちぎっ子学習状況調査結果報告書
・研究学校紀要等情報収集

平成 30 年度の事業

鹿沼市第７次総合計画及び鹿沼市教育ビジョン(Ⅱ期)に則り、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行う。

また、教育相談事業、研修事業、教育情報の作成・収集・提供においても、平成 29 年度の課題を踏まえた上で、継続して推進する。

栃木市教育研究所

平成29年度の事業

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支える研究所であることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- 複雑化し深刻化している**教育問題を深く「考える」**機能
- さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている**先生方を「助ける」**機能
- 先生方や保護者、その他の専門家が**「学び合える」場を提供する**機能

1　調査研究に関する「考える」取組

(1) 授業づくり部会

価値ある（深い学びにつながる）話合い活動を目指した授業展開の実践研究

(2) 教材開発部会

子どもたちが主体的、積極的に取り組む教材開発

(3) 学びに向かう授業づくり部会

安心できる学級づくりを目指した実践研究　～学級活動の実践を通して～

(4) 児童生徒指導部会

不登校の未然防止・早期発見と、組織的な対応についての実践研究

(5) 特別支援教育部会

一貫性のある支援をするためのすくすくシートの作成・活用についての実践研究

2　教職員の学び合いを助ける取組

(1) 勤務時間外や土曜日に行う希望研修

① 授業づくりラウンドテーブル（年５回）

様々な年齢層の教員が、実践事例を持ち寄り、課題や悩みをじっくりと語り合った。

② ビデオを使った授業リフレクションによる指導力向上セミナー（年５回）

参加者の授業ビデオをもとに、授業の振り返りをし、指導力向上と同僚性の構築を図った。

③ かかわりスキルアップセミナー(年５回)

宇都宮大学准教授の原田浩司先生を講師とし、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解と支援の在り方や外部機関等との連携の仕方についての講話や演習を行った。

④ 学級づくりパワーアップ学習会（年５回）

若手教員の指導力向上と学級経営改善に向けた日々の実践についての省察と演習を行った。

(2) 栃木市教育研究発表会

- 平成30年１月25日（木）14:00～
- 口頭発表11件
- 紙上発表８件
- 市内小・中・高・特別支援学校等の教職員が参加（267名）
- 栃木市の教育の充実に向け、栃木市教育研究所と栃木市教育会が共同で開催した。
- 各学校や教職員が取り組んできた顕著な教育活動を発表し合い、お互いの指導力を高める研修会となった。

平成30年度の事業

研究員の主体的な取組を尊重し、情報提供に努め、調査・研究を支援することで、「考える」「助ける」「学び合える」場を提供する機能をさらに充実させる。

小山市立教育研究所

平成29年度の事業

経営ビジョン
瞳輝き 笑顔があふれ 元気なあいさつが
響く 共創の学校づくり
～子どもたちと共に学び続ける
小山の教職員の育成と支援を目指して～

1　調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析
　市内小４・義務４年生、中２・義務８年生全員を対象に知能・学力検査を実施。
　結果を分析考察して「学習診断の報告」にまとめ、市内小中義務教育学校全教職員に配布。

(2) hyper-ＱＵ検査結果の分析
　上記の検査と同学年で実施。小山市の概況と検査結果を活用した実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小中義務教育学校に配布。

2　教育相談部

　不登校や問題行動等の未然防止に向けた、「学級集団づくり」に教育相談の視点を当て、hyper-ＱＵ検査を活用した、構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニングの実践事例を「所員研究集録」にまとめた。また、不登校児対策検討委員会で不登校問題の解消を図るために話し合い、提言をまとめ、市内小中義務教育学校に配布した。

3　研修部

(1) 教育課題研修
① hyper-ＱＵ分析とと第２回Ｑ－Ｕの活用
② 学力向上に向けて

ガイダンスカウンセラー
木村佳穂先生　H29.5.9

(2) 指定研修
① 学校教育情報の適正管理に関する研修会
② 人権教育主任研修
③ 授業力アップ研修〔国語/算数・数学編〕
④ 英語指導者研修
⑤ 情報教育担当者研修
⑥ 道徳教育研修

(3) 希望研修
① 運動体育大好きっ子育成研修
② 人権教育研修
③ コンピュータ実技研修
④ 夜間自主希望研修「ナイトカレッジ」
　研修の機会拡大と充実を図るため、夜間（18：30～20：00）、大学教授等を講師に迎え、開催している。集団づくりや学力向上、道徳教育、英語教育、特別支援教育等のテーマで５回開催した。

第１回
ナイトカレッジ
教育実践研究家
菊池省三　先生
H29.5.24

4　資料部

　下記の各種研修資料等の作成に取り組む。
(1)「学習診断報告」「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「思川桜」「教育研修シリーズ」「社会科副読本」等の発行
(2)「本場結城紬・渡良瀬遊水地」学習ブックの活用・促進及びＤＶＤの改訂
(3) Ｗｅｂページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化
(4) 学校教育支援情報システムの充実

平成30年度の事業

　次年度も、各学校が児童生徒の実態に即した「知」「徳」「体」の調和のある教育を進め、「将来にわたり たくましく 生き生きと 学び続ける子どもを育む」ために、１時間１時間の授業づくりを本流に据えた自校で育つ共創の教職員集団「共に学び続ける小山の教職員」の構築を支援する。
　そのために本市の教育の不易と流行の側面に着目し、教職員のニーズを考慮しつつ、根拠のある調査と研究を進め、効果的な研修を企画・運営し、情報提供をしていく。

下野市教育研究所

平成 29 年度の事業

１　調査研究事業（☆新規部会）

(1) 小中一貫教育研究☆
(2) 英語教育推進プロジェクト委員会☆
(3) 小学校社会科副読本の活用研究
(4) 学校図書館活用研究
(5) 小中理科教育推進研究
(6) 体力向上研究　(7) 道徳教育研究
(8) 情報教育研究 (9) 特別支援教育推進研究
(10) 長期欠席・いじめ調査

２　研修事業

(1) 一般研修（教職員全体研修会）
① 教育行政説明会（４月７日）
② 合同研修会（８月７日）
・教育講演会
「国際社会で活躍できる子どもを育てるために～大人がすべきこと～」
講師：数学者・大道芸人
ピーター・フランクル氏

③ 教育研究発表会（１月 17 日）
・学校と地域との連携（国分寺東小）
・健康推進学校の取組（細谷小）
・科学的な思考力を育てる授業の在り方（石橋北小）
・Pepper の活用報告

(2) 専門研修
① 学習指導主任研修
② 教職２・３年目研修 ③ 初任者研修
④ 理科教育研修　⑤ 小学校英語訪問研修
⑥ 小・中学校英語研修
⑦ 中学校英語授業研修　⑧ ＡＬＴ研修
⑨ 道徳教育研修　⑩ アレルギー研修
⑪ 児童・生徒指導研修
⑫ 特別支援教育コーディネーター研修
⑬ 特別支援学級担任研修
⑭ 通級指導教室担当者研修
⑮ 市スクールアシスタント研修
⑯ 人権教育研修　⑰ 幼小連携研修
⑱ 情報教育研究研修
⑲ 保健体育主任研修
⑳ 給食主任研修　㉑ 図書館教育担当者研修

(3) 希望研修
① ふるさと学習現地研修
② ＩＣＴ活用研修　③ 理科実技研修
④ 音楽実技研修　⑤ ゆうがお café

３　教育相談・適応支援事業

「下野市学校教育サポートセンター」

相談・支援内容
(1) 学校への行き渋りや不登校傾向に関すること
(2) いじめや友人関係の問題に関すること
(3) 学習面でのつまずきに関すること
(4) 感情や行動のコントロールに関すること
(5) 就学に関すること
(6) 個別の心理検査の実施に関すること
(7) 適応支援教室「スマイル教室」での学校復帰を目指した学び活動

４　資料収集・広報事業

(1) 学習状況調査等の分析
(2) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の配信
(3) Shimotsuke English Journal の配信
(4) 研究所研究集録の発行
(5) 学校教育サポートセンター要覧作成
(6) 各種資料の収集・保管、貸出
(7) 教育研究所ホームページの内容更新
(8) 校務支援システムを活用した広報

【Pepper プログラミングコンテスト H29.12.16 】

平成 30 年度の事業

新学習指導要領全面実施へ向けて、研修内容の工夫や調査研究の充実に努め、学校や教職員への支援を充実する。また、平成 31 年度から市内全中学校区における小中一貫教育の開始へ向けて、小中をつなぐ教育活動の充実およびカリキュラムの見直し等について、学校との連携を図りながら推進していく。

矢板市教育研究所

平成29年度の事業

1　調査研究事業

(1) 基礎学力向上についての調査研究

国語科、算数・数学科において、小中９年間の系統性と連続性のある基礎的・基本的な内容の定着度を測り、授業の在り方・支援について調査研究を実施した。

(2) 問題行動等への支援体制の調査研究

１・２学期のＱ－Ｕテストの結果の変容から児童生徒の支援方法及び校内支援体制づくりの調査研究を実施した。

2　研修事業

(1) 外国語活動授業力向上研修会

小学校外国語活動の授業力向上を目指し、担任をしている全教員を対象に研修を実施した。小学校外国語の教科化に向けて、文字指導をどのように取り入れていくか指導方法を協議した。

(2) 授業研究会視察・教科研修会

福井教育フォーラムにおける公開授業を市内教員８名が視察し、国語科、算数・数学科研修会で報告するとともに、児童生徒の学力向上につながる授業づくりの研究協議を実施した。

(3) 指導主事による提案授業・授業研究会

指導主事が「主体的・対話的で深い学び」をテーマに提案授業を行い、授業改善のための研究会を実施した。

平成30年度の事業

1　調査研究事業

(1) 国語科、算数・数学科、外国語科（英語）の授業における授業改善と学力定着についての調査研究

小・中学校の教員が連携し、学力調査の結果と分析を踏まえ、小中９年間の系統性と連続性のある授業改善に取り組む。

(2) 校務支援ソフトの有効活用に関する調査研究

ＩＣＴ機器の授業での効果的な活用や校務支援ソフトの操作方法について、研修会を実施する。

2　研修事業

(1) 外国語活動授業力向上研修会

小学校の担任を対象に外国語の新教材の内容を踏まえた、読むこと・書くことの指導方法について研修を実施する。

(2) 指導主事による提案授業・授業研究会

指導主事が「主体的・対話的で深い学び」をテーマに提案授業を行い、授業改善のための研究会を実施する。

(3) 新入学児童に係る情報交換会

幼小の教職員が一堂に会して共通の引き継ぎシートを利用して情報交換を行い、新入学児童について共通理解を図る。

(4) 市非常勤教育職員研修会

講話と演習により学習指導や児童生徒指導などのスキルアップを目指す。

3　教育相談事業

・指導主事による教育相談事業

児童生徒の発達障害や就学相談、不登校等について、保護者・児童生徒との教育相談を実施する。

4　講座

・漢検・数検自主学習講座

社会人・中学生ボランティア講師が、小学校３年生から６年生の希望者に漢字検定、数学検定に向けて学習支援を実施する。

5　教育に関する資料の作成

・社会科副読本「わたしたちの矢板市」の作成。

新学習指導要領に合わせた内容の改訂を実施する。

佐野市教育センター

平成 29 年度の事業

１　調査研究に関すること

(1) 教育の諸問題についての調査研究

下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要としてＣＤ－Ｒ及び冊子にまとめ、市内全小・中学校や関係諸機関等に配布した。

① 学習指導調査研究委員会

学びの連続性を意識した学習指導の推進

～国語科、算数・数学科の授業づくり～

② 教育の情報化調査研究委員会

児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力向上の研究

③ 特別支援教育調査研究委員会

個に応じた特別支援教育の推進

～アセスメントを生かした効果的な支援について～

④ 英語教育調査研究委員会

学級担任が進める小学校外国語活動の推進

～新学習指導要領の実施を見据えて～

(2) 諸検査の実施

知能検査、総合学力調査の実施

２　教育相談に関すること

(1) 教育相談事業

当教育センター所員による来所及び電話での随時相談と専門の教育相談員（医師２名、幼稚園長１名、小学校教員２名、養護教諭１名）による教育相談を実施した。また、臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施した。

(2) 適応指導教室「アクティヴ教室」の運営

不登校になった児童生徒の学校生活への適応・復帰を図るための適応指導教室を運営した。

(3) 心の教室相談員の活用

市内４小・中学校に４名配置

(4) スクーリング・サポート事業

教育センターに不登校児童生徒対応指導員を１名、特別な教育的支援を必要とする児童生徒対応指導員を１名配置

(5) スクールカウンセラーの活用

(6) 学校生活適応支援員の活用

(7) スクールソーシャルワーカーの活用

社会福祉の専門的な知識、技能を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けての支援を行った。

３　教育振興に関すること

(1) 情報教育アドバイザー活用事業

(2) 学校安全情報共有システム実施事業

(3) 通級指導教室通級手続

(4) 巡回相談

(5) 教育支援委員会への協力

(6) 教育講演会

「コミュニケーション教育の現在」

劇作家・演出家

大阪大学ＣＯデザインセンター特任教授

平田　オリザ 先生

(7) 教職員の指導力向上事業

① 学習指導主任研修会（１回）

市総合学力調査結果の分析と活用

② 学級経営研修会（１回）

学級経営における基本的事項の理解と課題解決

③ ＩＣＴ活用学習指導研修会（１回）

ＩＣＴを活用した学習教材の作成と活用

④ 教育相談研修会（１回）

教育相談に関する講話及び演習

⑤ 特別支援教育研修会（１回）

発達障がいのある子どもの理解と支援法に関する講話及び演習

⑥ パワーアップ研修講座Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ

・Ａ　特別支援教育（年３回）

・Ｂ　ＩＣＴ活用指導力向上（年４回）

・Ｃ　英語指導力向上（年４回）

・Ｄ　理科指導力向上（年４回）

平成 30 年度の事業

30 年度も同様の事業を継続していくが、それぞれのニーズに合わせて内容を検討・改善していく予定である。

足利市立教育研究所

平成29年度の事業

1　調査・研究

(1)　「足利市の教育目標」具現に関する調査・研究
　① 第７次具現状況評価報告書の活用
　② 児童生徒の学習・生活の実態の把握

(2) 研究員委嘱による調査研究(H29・30)
　① 新学習指導要領の実施に向けた小学校英会話学習指導計画の改訂

(3) テストバッテリー調査等の実施と分析
　① 学力検査　　② 知能検査
　③ 学習適応性検査

(4) 刊行物の発行（研究集録等）

2　学習指導教材センター

(1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
　① 各教科の指導案や指導資料、自作教材の収集と整理
　② 指導案や指導計画づくりの支援

(2) 専門部活動
　小・中学校の教員を専門部員に委嘱し、教材研究を深めながら思考力・判断力・表現力の向上を図るための教材を作成・開発
　・学力向上問題作成専門部
　・地域教材作成専門部

(3) 教育情報の発信
　Ｗｅｂページ、ＦＴＰサーバ、掲示板などから市内の教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3　教職員研修

【新採研修】

(1) 指定研修Ⅰ
　・新任校長実務研修会
　・新任教頭実務研修会
　・新規採用研修会
　・臨時的任用教職員研修会
　・学校事務職員研修会・養護教諭研修会

(2) 指定研修Ⅱ
　・人権教育研修会・道徳教育研修会
　・英語教育研修会・ﾈｯﾄﾄﾗﾌﾞﾙ対応研修会
　・教育風土研修会

(3) 教職員選択研修
　・教師論・教育論
　　演題：「教師としての基礎・基本」
　　講師：足利市教育委員会 若井祐平 教育長
　・学習指導
　　演題：「質の高い学びの創造」
　　講師：学習院大学　佐藤学 教授
　・児童生徒理解
　　演題：「安心できる学級・学校とは」
　　講師：神田外語大学 嶋﨑政男 教授
　・特別支援教育
　　演題：「通常学級におけるインクルーシブ教育で輝く子どもたち」
　　講師：ＦＲ教育臨床研究所 花輪敏男 所長
　・メンタルヘルス
　　演題：「セルフケアから始める教師のメンタルヘルス」
　　講師：早稲田大学 河村茂雄 教授

【ネットトラブル対応研修会】

【新採研修】

4　教育相談

(1) 学校・家庭教育相談室の運営
　・教育相談活動
　・不登校児童生徒等に対する適応指導

(2) スーパーバイザーによる教育相談

(3) いじめストップアドバイザーによる教育相談

5　足利市立学校ＬＡＮシステムの保守・点検

平成30年度の事業

来年度は、学校現場のニーズに即した教職員研修の実施と学校･家庭教育相談室を核とした相談業務の充実の２点を重点として取り組む。

1　調査・研究

(1) 研究員委嘱による調査研究
　・新学習指導要領の実施に向けた「小学校英会話学習指導計画」の改訂
　・社会科副読本「のびゆく足利」の改訂
　・プログラミングを活用した授業研究

2　教職員研修（新規）

・体力向上研修会

3　教育相談

・教育相談員の訪問相談による学校支援の充実
・緊急事案等に迅速に対応できる相談体制づくり

第18回栃木県教育研究発表大会

平成29年度栃木県教育研究発表大会を、平成30年１月26日(金)・27日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に開催した。二日間とも晴天に恵まれ、延べ1,008人の参加をいただき盛会のうちに終了した。

本年度の大会は、スローガン「伸ばそう　栃木の教育力　ーすべては明日を担う　とちぎの子どもたちのためにー」の下、19の部会が設けられた。例年以上に「連携」に関わる発表が多く、それぞれの学校が単体ではなく、他校、他学校種、地域等と連携し、一体となって子どもたちを育てていく必要性を再認識することができた。今年度も、若い世代の参加を促す目的で、「とちぎの教育未来塾」の講座として位置付け、延べ140名の未来塾生が参加した。本協議会においても、３機関からの四つの発表があった。

26日の午前の部会は、学校経営、児童・生徒指導Ⅰ、人権教育であった。人権教育部会では、「人権教育の推進と充実を目指して」をテーマに、人権教育への理解や啓発を図った取組、人権意識の高まりや深まりが見られた取組等について小学校、高等学校、教育委員会からの発表と参加者の活発な協議が行われた。

午後の部会は、児童・生徒指導Ⅱ、特別活動、学力向上、生涯学習、国語（中・高）、数学（中・高）、社会、地歴・公民（中・高）であった。児童・生徒指導部会Ⅱでは、「組織的に児童生徒を支えるために」をテーマに、ケース会議を生かした組織的な指導・支援の在り方について、中学校、高等学校での実践やセンター職員によるケース会議の進め方などの発表を基に、熱心な話合いが行われた。

27日の午前の部会は、校内研修、特別支援教育、小学校外国語活動、幼小連携、教育の情報化であった。幼小連携部会では、「新しい要領・指針等に見る幼小の接続」をテーマに、幼小のジョイントカリキュラムについて、県内各地区の幼小連携の取組の発表が行われ、様々な校種、立場の参加者が、幼小連携の現状や、幼児期から児童期にかけてカリキュラムを接続するために必要なことについて積極的な意見交換が行われた。

午後の部会は、道徳教育、健康・安全教育、英語（中・高）、理科（中・高）であった。健康・安全教育部会では、「生涯にわたる健康管理」をテーマに、幼稚園、小学校、中学校それぞれの校種で取り組んだ実践についての発表と協議が行われた。参加者は、発表を参考にしながら、健康教育を推進するための取組について活発に話し合っていた。

【英語部会（中・高）での発表の様子】

二日間を通して、多くの部会で、発表の後に協議が行われ、様々な校種や立場の参加者が活発に意見を交換する姿が見られた。また、11の部会で、宇都宮大学の先生や県教育委員会事務局指導主事より、指導助言をいただいた。

参加者アンケートでは、発表内容や研究協議について、肯定的な回答の割合が、全ての部会で９割を超えていた。自由記述では、「大学卒業後は教員になりますが、先生方の研究を参考にしながら実践していきたいと思います。」「校種は違っても大切な要素は共通しているので、本校の実践にも生かしてきたいと思いました。」等の感想や意見が寄せられた。

各部会における発表の概要、大会当日の様子、参加者の感想などは、栃木県総合教育センターのＷｅｂサイトで公開しているので御覧いただきたい。

http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/kensyu/h29-kenkyu/

特別活動部会

新学習指導要領のもと、各発達段階に応じた主権者教育の在り方について
―具体的展開モデルの提言に向けて―

発表機関　栃木県連合教育会
主権者教育研究部会
発 表 者　作新学院大学 特任教授 木村　直人
宇都宮市立簗瀬小学校
教諭　　徳増　雅成
栃木県立高根沢高等学校
教諭　　橋本　浩也

１　はじめに

2015 年６月に改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が満 18 歳以上に引き下げられた。このことにより、主権者教育の必要性が声高に唱えられるようになった。以前から、小・中・高等学校の社会科・公民科の指導内容には主権者教育の内容が組み込まれているが、知識の習得だけではなく、より実践的な学習が求められている。本研究部会は４年計画で調査と研究を行い、発達段階を踏まえた主権者教育の具体的な展開モデルを提言したいと考える。

２　連合教育会で取り組み、特別活動部会で報告する意義

「主権者教育」は、生徒の一部が有権者となる高校生に特化した課題ではなく、幼児期から大学段階に至るまで発達段階に応じて、全ての教育活動の中に含めて系統的に取り組む教育課題であると考える。その意味で、特別活動部会で報告し、そこに列席の方々から積極的に意見や助言を賜りたいと考えた。

３　研究計画

第１年次　2017 年度
　各学校段階における主権者教育の現状把握
第２年次　2018 年度
　発達段階に応じた主権者育成のための課題の確認
第３年次・第４年次　　2019・2020 年度
　調査・分析を踏まえ、高等学校段階、小・中学校段階における展開モデル等を模索する。

４　主権者教育の捉え方

主権者教育とは、主権者としての教養（知識）、及び主権者としての人格形成（実践力）の双方を身に付けることと考える。

５　小・中学校における現状とこれから

主権者としての教養はもちろん、主権者としての人格形成に関わる教育活動は、現状の小・中学校でも行われている。例えば、根拠をもって自分の考えを主張したり他者を説得したりする活動や、自分たちの身近な問題について話題にしたり話し合ったりする活動がこれにあたる。これらの活動は教科や学活で日常的に行われているが、主権者教育に結び付くということを、指導者が意識しているケースは少ないと予想される。日々の教育活動が主権者教育と関連しているということを指導者に意識させることが必要と考える。

６　高校・特別支援学校における現状とこれから

高等学校では、３年生の一部が有権者となることもあり、主権者教育を推進するめに校務分掌として主権者教育リーダー（仮）を置いている学校も見られる。さらに、選挙管理委員会と連携した取組や総務省・文部科学省発行の副教材を活用した授業も行われるなど、主権者としての教養を深める教育は実施されている。

しかし、より実践的な主権者教育のためには、小・中学校を通して行われている主権者教育を基に、公民科に限らず教育活動全体で主権者としての人格形成を強固にしていく活動が必要と考える。

７　今後の課題

県内の小・中・高・特別支援学校を対象に主権者教育に関わるアンケートを実施し、現状を把握すると同時に、現在の教育活動における取組が、主権者教育の一つであることの認識を広める必要がある。そして実践的な主権者教育の展開モデルを模索し提案していきたい。

特別支援教育部会

特別支援教育推進のための資料集の提供に向けて

発表機関　栃木県連合教育会
発 表 者　特別支援教育研究部会

１　研究部会の構成

栃木県連合教育会は、平成28・29年度の２か年間、特別支援教育研究部会を組織し、特別支援教育推進に向け、資料集「学校において特別支援教育を推進するためのスライド資料」の作成を行った。

当研究部会スタッフは、部会長に宇都宮大学教授 池本喜代正氏、指導助言者として県教育委員会特別支援教育室、県総合教育センター教育相談部、宇都宮市教育センターの指導主事３名、研究部会員として県内の小・中学校で特別支援教育を担当する教員12名を招聘し、合計16名で組織した。

２　研究の趣旨・ねらい、研究経過

現在、多くの教職員が特別支援教育に対する関心があったとしても、思うように研修の時間がとれない等の理由で、理解を深める機会が少なくなってしまっている状況がある。また、周りの子どもたちが障害について理解を深めるための適切な教材等が見つけにくい状況があると考え、各校の特別支援教育推進の一助となる資料集の作成を目指した。

当部会は、２か年間に９回の研究部会（協議会）を開催し、各研究スタッフが日々の実践をふまえた「スライド資料」の案を持ち寄り、検討・協議を重ねてきた。

３　資料集「学校において特別支援教育を推進するためのスライド資料」の概要

この資料集は、大別してⅠ、Ⅱ、Ⅲから構成されている。

Ⅰ　特別支援教育の現状と課題について概括し、資料集の活用が求められる場面等について解説する。

Ⅱ　教職員向けの校内研修の際に活用可能な資料で、全教職員に対して特別支援教育の理解と推進を図るための内容である。

次の１～３の項目の中でそれぞれテーマを設け、スライド資料を作成する。

１　障害の特性と支援のあり方（８テーマ）
２　授業における支援方法　（５テーマ）
３　児童生徒の行動の理解と対応（４テーマ）

Ⅲ　小・中学校等における障害理解についての授業用の教材・資料で、障害について正しく理解を深め、共生社会の推進を目指せるよう実際の指導場面を考慮に入れ、スライド資料の他に指導展開例やワークシートを含むものである。

大きく２項目で構成し、各々二つのテーマを示した。

１　障害特性を考える　（２テーマ）
２　共に学ぶために　（２テーマ）

資料集は、校内研修あるいは授業における活用を想定し、活用に適した場面や実際の所要時間等も考慮しながら作成した。また、スライド資料の各テロップには「読み原稿」を添え、使い勝手の良い資料となるよう努めた。

資料集に掲載するスライド資料、指導展開例、ワークシート等のデータは一枚のＣＤに納め、資料集の冊子に綴じ込んで配布する。

これらのデジタルデータは、学校や子どもの実情にあわせ、随時加除訂正等を行いながら活用してほしいと考える。

４　平成29年度県教育研究発表大会（特別支援教育）部会での報告、及び資料集の配布

平成29年度県教育研究発表大会（特別支援教育部会）において当研究部会を代表して、宇都宮市立横川西小学校・中田（北林）史帆教諭から「研究の趣旨・ねらい、研究経過」、「作成する資料集の概要」について報告があり、日光市立藤原中学校の熊谷明子教諭が資料集のⅡ－２「授業における支援方法」に含まれる５テーマの中から「視覚的情報を活用した指導」について、スライド資料を用いた校内研修としての活用例を紹介した。

資料集については、印刷が完了次第、県内各学校、関係諸機関に配布する予定である。

教育の情報化部会

小山市における教育の情報化に向けた取組

発表機関　小山市立教育研究所
発 表 者　副主幹兼研究担当　伊藤 秀哲

１　はじめに

「教育の情報化」が重要視されていることを踏まえ、小山市が取り組んでいる内容について紹介する。

２　小山市「教育の情報化」の概要

平成25～29年度の整備事業により、全ての学校でほぼ同等のＩＣＴ環境が整っている。

３　小山市「教育の情報化」の方向性

【方針１】情報教育の充実
【方針２】ＩＣＴ環境整備､サポート体制の充実
【方針３】安全･安心な管理･運用体制の構築

４　ＩＣＴ環境整備及び研修について

(1) ＩＣＴ環境整備
① 第４期教育用ＩＣＴ整備事業
教育用ＰＣ及び校務用ＰＣ､校務支援システム等の更新、導入
② 校内無線ＬＡＮモデル校整備事業
③ 学習支援事業
④ 学校教育情報支援システム開発事業
⑤ 多言語音声翻訳アプリを用いた実証実験

(2) 活用支援研修
導入機器や校務支援システムの活用方法、ＩＣＴ機器の管理・運用、セキュリティ意識の向上に係る研修を実施している。

５　ＩＣＴ機器等を活用した実践事例

(1) ＩＣＴ機器等を授業で活用
分かる授業を実現するため、ＰＣや書画カメラ、大型テレビ等を活用し、拡大表示しながら解説や説明を行う。
① 資料や動画コンテンツを用いた説明
② 教科書やノートを拡大した説明や発表
③ 実験や実習の手順の説明
④ 微細な観察物を拡大した解説や説明

(2) タブレットＰＣの活用
① 動画撮影機能の活用
② デジタルコンテンツの活用
③ 修学旅行における活用
④ 学習支援における活用

６　校務の情報化（校務支援システム）

平成25年度に導入し、26年度から中学校、27年度から小学校で全面運用を開始した。29年度現在、システム上の制約等を共通理解した上で適切な運用がなされている。

７　セキュリティの確保

平成 26 年４月から、改訂版「小山市学校教育情報セキュリティポリシー」を適用している。情報資産を「重要度レベル」に応じて分類し、データの取扱いや持ち出し規定などを定め、対策を行っている。

８　教職員の働き方改革支援

校務の効率化・情報化による仕事のしやすい環境づくりをするため、ＩＣＴ機器等の活用を促進している。
(1) 協働作業ソフトによる円滑な情報交換
(2) 校務支援システムの有効活用
(3) 暗号化ＵＳＢメモリによるデータ持ち帰り

９　今後の取組に向けて

(1) プログラミング教育への対応
① 研修・授業研究会の実施
② 視察、セミナー参加
③ 教材導入、研修等の検討会議の開催

(2) ＩＣＴ環境整備と教職員の指導力向上策
高い教育効果を実現できる整備計画の作成と、事例の提供や研修の充実による教職員の指導力向上を目指す。

(3) 働き方改革支援
ＩＣＴを活用した支援策を様々な視点から検討している。

10　おわりに

「教育の情報化」による効果の実感もあるが、新たな課題も発生している。今後も、未来を担う子どもたちのため、高い効果が上げられるよう情報化を推進していきたい。

教育の情報化部会

児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力向上の研究

発表機関 佐野市教育センター
発 表 者 飯塚　真弘　　山田　友成

１　はじめに

文部科学省で実施している「教員のＩＣＴ活用指導力チェックリスト」の調査において、平成 27 年度の全国平均と佐野市を比べたところ、大項目 C「児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力」において、全国平均 66.2%に対して 65.4%と下回る結果となった。そこで、「教員のＩＣＴ活用指導力チェックリスト」にある大項目 C「児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力」を向上させるためには、どのような取組が有効か研究を行うことにした。

２　小学校の実践

(1) C-1「情報の収集・選択」

多田小の４年社会科見学の新聞作りの実践を行った。パソコン室のパソコンで消防署見学のときの画像をクラス全員で共有し、一人一人が新聞に載せたい情報を選択できるようにした。

(2) C-2「ワープロ表計算ソフトの活用」

界小の６年総合的な学習の時間にキューブキッズ３のワープロ機能を使用して、修学旅行で学習したことや思い出を新聞にまとめた。

(3) C-3「発表・表現」

犬伏東小では、コンピュータ室の教員機や児童機の操作の説明だけでなく、プレゼンテーションソフトのマニュアルを作って配布した。配布したマニュアルは好評であった。

(4) C-4「繰り返し学習」

常盤小の３年国語の書写でデジタル教材を活用した。「光」の筆使いを確認するために、最初は教師が動画を再生し、筆使いを実際に練習する時間には、児童が必要に応じて動画を再生し、筆使いを確かめた。

(5) 小教研での実践

調査研究委員会で実践している内容を部員に紹介し、部員同士でどうすれば大項目Ｃの向上が図れるのか話合いをもった。

３　中学校の実践

(1) C-1「情報の収集・選択」

学年	A･B(人)	C･D(人)		
1年	90(95%)	5(5%)	A	とてもよくわかった
2年	88(98%)	2(2%)	B	よくわかった
3年	106(99%)	1(1%)	C	あまりよくわからなかった
			D	全くわからなかった

田沼西中の全学年で学級活動において各担任が共通の資料を基に授業を実施し、生徒にアンケートを実施した。

(2) C-2「ワープロ表計算ソフトの活用」

南中２年生の総合的な学習の時間に、生徒と教師が同じ表計算ソフトの操作マニュアルを用いて立志式のまとめを行った。

(3) C-3「発表・表現」

田沼西中では、総合的な学習の時間に共通の資料を用いて、わかりやすいプレゼンテーションの特徴を知ることの授業を行った。

(4) C-4「繰り返し学習」

南中では、同じインターネット環境があれば、自宅でも繰り返し学習に取り組むことができるように、技術分野の授業で文部科学省のＷｅｂサイトにあるアニメーション作成ソフト「プログラミン」を用いて授業を行った。

４　まとめ

小学校、中学校とも取組前より取組後の方が大項目Ｃの結果がよくなった。マニュアルや資料も効果があることが分かった。また、ＩＣＴ活用のメリットを広めていく必要があることも分かった。小中一貫教育を生かし、何をどのくらい児童生徒に指導すればよいのか、９年間を見通して実践をしていきたい。